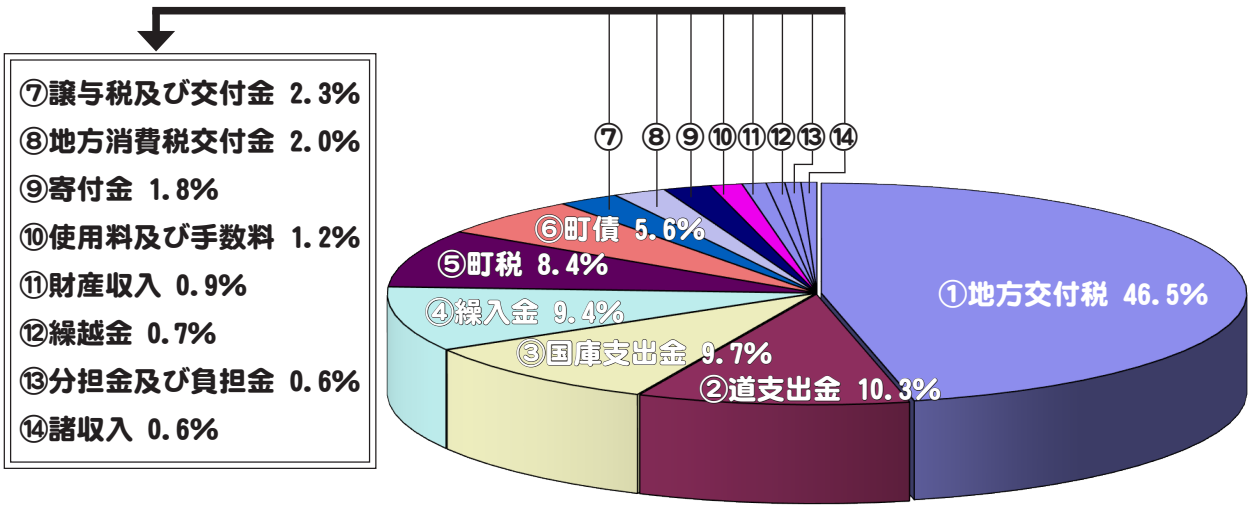


■その他　決算指標

積立金（基金及び資金）	
内訳	年度末現在高
各会計財政調整基金	8億9,429万円
（内訳）・一般会計	7億6,337万円
・簡易水道会計	4,093万円
・国保事業会計	8,999万円
備荒資金積立金	10億5,521万円
減債基金	8億4,133万円
国営緊急農地再編整備事業負担金支払基金	6億　39万円
公共施設整備基金	5億　485万円
ふるさと創生基金	2億7,308万円
認定こども園いまかね施設営繕等基金	1億8,032万円
地域福祉基金	1億4,525万円
奨学資金貸付基金	7,741万円
介護保険基金	7,274万円
森林環境譲与税基金	3,186万円
河川環境保全基金	3,000万円
生活交通路線確保対策基金	2,984万円
まち・ひと・しごと総合戦略基金	1,080万円
中山間ふるさと水と土保全基金	1,035万円
文庫基金	262万円
合　計	47億6,034万円

借入金（町債の借入状況）	
内訳	年度末現在高
【一般会計】	66億3,258万円
【特別会計】	7億2,924万円
（内訳）・国保病院	1億1,359万円
・介護老人保健施設	3,515万円
・簡易水道事業	2,652万円
・公共下水道事業	5億5,398万円
合　計	73億6,181万円

【一般会計】
前年度末残高69億8,908万円から、令和７年度に４億1,950万円を借り入れ、元金７億7,600万円を償還したことにより、令和７年度末残高は66億3,258万円となり、前年度より３億5,650万円減少しております。

【特別会計・全体】
特別会計は、前年度末残高７億9,989万円から令和７年度末残高は７億2,924万円となり、前年度より7,065万円減少しており、一般会計を含めた全体では、前年度末残高77億8,897万円から令和７年度末残高は73億6,182万円となり、前年度より４億2,715万円減少しております。

■健全化判断比率の状況について

指標		令和７年度今金町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	15%	20%
	連結実質赤字比率	-	20%	30%
	実質公債費比率	8.4%	25%	35%
	将来負担比率	-	350%	-

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、財政指標の公表と、判断基準以上となった場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和７年度今金町各会計の決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準、財政再生基準を下回りました。

公営企業資金不足比率	介護老人保健施設特別会計	国民健康保険特別会計施設勘定	簡易水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	経営健全化基準
	-	-	-	-	20%

決算

令和７年度　歳入総額
109億1,488万円（前年度対比12.4%）

今金町の台所事情とも言える令和７年度決算が、第３回今金町定例議会に報告され、９月９日に承認となりました。一般会計における歳出総額は73億6,323万円（前年度比+16.2%）、歳入は74億2,251万円（前年度比+16.0%）となっています。

一般会計　～　入ってきたお金（歳入決算と構成状況）

■各項目別歳入状況（前年比増減率）

科目	令和７年度	構成比(%)	令和６年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
町税	6億1,997万円	8.4	5億5,985万円	6,012万円	10.7
譲与税及び交付金	1億6,938万円	2.3	1億8,386万円	△1,448万円	△ 7.9
地方消費税交付金	1億4,504万円	2.0	1億3,431万円	1,073万円	8.0
地方交付税	34億4,859万円	46.5	32億9,519万円	1億5,340万円	4.7
分担金及び負担金	4,675万円	0.6	6,602万円	△1,927万円	△ 29.2
使用料及び手数料	9,135万円	1.2	9,185万円	△50万円	△ 0.5
国庫支出金	7億2,209万円	9.7	5億8,093万円	1億4,116万円	24.3
道支出金	7億6,711万円	10.3	4億6,155万円	3億　556万円	66.2
財産収入	6,475万円	0.9	4,897万円	1,578万円	32.2
寄付金	1億3,294万円	1.8	9,258万円	4,036万円	43.6
繰入金	7億　32万円	9.4	1億7,929万円	5億2,103万円	290.6
諸収入	4,587万円	0.6	5,469万円	△882万円	△ 16.1
町債	4億1,950万円	5.6	6億　216万円	△1億8,266万円	△ 30.3
繰越金	4,885万円	0.7	4,892万円	△7万円	△ 0.1
合　計	74億2,251万円	100.0	64億　17万円	10億2,234万円	16.0

●地方交付税は、前年度比4.7%の増となり、内訳は普通地方交付税が1億7,537万円の増、特別地方交付税が2,197万円の減となっています。
●道支出金は、前年度比3億556万円の増となり、主に産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増によるものです。
●繰入金は、前年度比5億2,103万円の増となり、町債償還財源確保に伴う基金の積み替えを実施したことによるものです。